

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
22111	消防局管理事務	消防局	総務課	2
22111	職員採用事務	消防局	総務課	3
22111	職員被服貸与事務	消防局	総務課	4
22111	消防長会事務	消防局	総務課	5
22111	消防署所等維持管理業務	消防局	総務課	6
22111	女性消防吏員活躍推進事業	消防局	総務課	7
22111	職員研修事業	消防局	総務課	8
22111	消防施設営繕事業	消防局	総務課	9
29999	消防基金積立事業	消防局	総務課	10
62221	昇任試験事務	消防局	総務課	11

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	総務課	担当G	消防施設担当	連絡先	926-9213	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	間 浩高	リーダー	上岡 雄地	担当	笠井 規弘	

1.事業概要【Plan】

事業名	消防局管理事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22111							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		—	—	—	—	
施策	消防・救急・救助体制の整備						
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	消防組織法・松山市消防本部および消防署に関する条例				
取組みの柱	体制の強化						
目的・背景	【目的】消防総務事務及び消防局全体に作用する庁舎維持管理を行い、円滑な消防業務の取組みを進める。 【背景】松山市消防局の設置						
対象・内容	【対象】消防施設及び消防職員 【事業内容】 ・庁舎維持に必要な各種委託業務の発注 ・消防車両燃料の購入 ・業務に必要な物品のリース など						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	消防車両等の燃料費		24,634
予算 (千円)	事業費計	64,821	65,353	66,655			職員用寝具等の使用料及び賃借料		18,624
	国費・県費	1,599	0	0			電話料金等の通信運搬費		5,326
	市債	0	0	0					
	その他	150	390	833					
	一般財源	63,072	64,963	65,822					
決算 (千円)	事業費計	66,116	60,519			主な 取組 内容 【R5】	・庁舎維持に必要な各種委託業務の発注 ・消防車両燃料の購入 ・業務に必要な物品のリース など		
	国費・県費	1,498	1,048						
	市債	0	0						
	その他	25	300						
	一般財源	64,593	59,171						
	(執行率)	102%	93%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他	0.3	0.3	0.3					
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	消防局の機能不全日数		目標	0	0	0	0	施設に異常が生じた場合には、各委託契約業者や関係課と連携し、速やかに原因究明を行い、必要な対応をとることができた。	
			実績	0	0				
	単年で減	日	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	消防業務が円滑に実施できる執務環境を確保するために、必要な消耗品の購入や委託契約の締結等を行い、支障なく庁舎の維持管理ができた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	予定どおり事業を実施できているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	総務課	担当G	人事担当	連絡先	926-9214	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	間 浩高	リーダー	相田 雅敏	担当	一木 数成	正岡 翔吾

1.事業概要【Plan】

事業名	職員採用事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22111							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		—	—	—	—	
施策	消防・救急・救助体制の整備						
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	地方公務員法				
取組みの柱	体制の強化						
目的・背景	地方公務員法に職員の任用は受験成績、人事評価その他の能力の実証に基づいて行わなければならないと規定されており、職員採用試験を公平・公正に実施するとともに、有能な人材を確保することを目的とする。						
対象・内容	【対象】日本国籍を有するほか、採用試験実施要領の資格要件を満たしている者 【事業内容】 1. 採用試験実施要領の告示(市役所掲示板、ホームページ、広報誌等) 2. 受験の手続き 3. 試験(第1次試験～第3次試験)の実施、結果発表 4. 第3次試験の合格者を採用候補者名簿に登録						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	試験問題等の委託料		468
予算 (千円)	事業費計	1,274	1,427	1,152			試験会場の借上料	198	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,274	1,427	1,152					
決算 (千円)	事業費計	1,106	784			主な 取組 内容 【R5】	・松山市消防職員(上級)採用試験の実施 ・松山市消防職員(初級)採用試験の実施 ・松山市消防局業務説明の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,106	784						
	(執行率)	87%	55%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項	・採用試験会場について、当初予定してい たより安価な会場を使用することができた ため。		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	消防職員採用試験の実施		目標	2	2	2	2	計画的に実施することができた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
活動指標	松山市消防局業務説明の実施		目標	—	7	16	16	松山市消防局の業務説明ができるあらゆる機会に参加するとともに、市や消防局主催の業務説明会も開催し、消防業務の魅力発信ができた。	
			実績	14	16				
	現状維持	回	達成率	—	228.6%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	職員採用試験を実施し、よりよい人材を確保することにより、消防・救急・救助体制の充実につながった。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き職員採用試験を実施し、消防体制の充実強化を図る。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	総務課	担当G	消防施設担当	連絡先	926-9213	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	間 浩高	リーダー	上岡 雄地	担当	笠井 規弘	

1.事業概要【Plan】

事業名	職員被服貸与事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22111							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		—	—	○	—	
施策	消防・救急・救助体制の整備						
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	消防組織法、松山市消防吏員服制規則、松山市消防吏員の服制等に関する規程				
取組みの柱	体制の強化						
目的・背景	【目的】消防吏員の被服などを貸与し、服務規律の確立及び消防業務の円滑化を進め、市民の生命・身体・財産を保護する。 【背景】松山市消防局の設置						
対象・内容	【対象】消防職員 【事業内容】 消防被服の購入、貸与及び補正						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	消防被服購入のための消 耗品費		34,214
予算 (千円)	事業費計	26,929	34,743	42,305					
	国費・県費	4,000	9,500	10,500					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	22,929	25,243	31,805					
決算 (千円)	事業費計	31,786	34,492			主な 取組 内容 【R5】	消防被服の購入、貸与及び補正		
	国費・県費	4,000	9,900						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	27,786	24,592						
	(執行率)	118%	99%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	全消防職員への適正被服の貸与		目標	458	464	470	470	職員に必要な被服を不足なく貸与することができた。消防活動で被服が毀損した場合でも、速やかに代替品を貸与するとともに、修繕の対応ができた。	
			実績	458	464				
	現状維持	人	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	松山市消防吏員の服制等に関する規程等に基づき、必要な被服を貸与できた。また、毀損した被服についても、随時修繕し、職員が安全に消防活動を実施することができた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	予定どおり事業を実施できているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	総務課	担当G	企画財務担当	連絡先	926-9104	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	間 浩高	リーダー	二村 浩昭	担当	内藤 貴之	

1.事業概要【Plan】

事業名	消防長会事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
22111							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		—	—	—	—	
施策	消防・救急・救助体制の整備						
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	消防組織法				
取組みの柱	体制の強化						
目的・背景	・全国消防長会や一般財団法人全国消防協会の事業をすることで、消防制度・技術の発展や防火防災思想の普及啓発を図る。 全国消防長会・・・全国の消防長で構成される組織であり、全国消防長の意思統一と融和促進を進め、情報交換を行うとともに、消防の制度、技術等の総合的研究を促進し、日本消防の健全な発展に貢献することを目的に各種研修や会議などを行う団体 一般財団法人全国消防協会・・・全国の消防職員の知識・技術、活動能力の向上及び防火防災思想の普及広報に関する事業を行う団体						
対象・内容	・(一財)全国消防協会、全国消防長会、愛媛県消防長会、愛媛県中予地区消防長会へ負担金を支出。 ・(一財)全国消防協会や全国消防長会が実施する研修や会議へ職員を派遣し、技能の向上や情報交換を進める。 ・愛媛県消防長会の運営。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	全国消防長会会費等負担金		953
予算 (千円)	事業費計	1,835	1,579	1,946			会議等出席用務での普通旅費		509
	国費・県費	0	0				訓練出席用務での使用料		28
	市債	0	0						
	その他	127	105	72					
	一般財源	1,708	1,474	1,874					
決算 (千円)	事業費計	1,536	1,490			主な取組 内容 【R5】	・愛媛県、四国、全国の消防本部と情報交換及び連携強化。 ・愛媛県消防長会の運営。 ・8月には四国内の消防長が本市に集まり、研修と意見交換を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	57	64						
	一般財源	1,479	1,426						
	(執行率)	84%	94%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	会議・研修等出席		目標	21	19	22	22	本市以外で開催された会議等に全て参加し、全国の消防本部と技術交流や情報交換をすることができた。	
			実績	20	19				
	現状維持	回	達成率	95.2%	100.0%				
活動指標	会議・研修運営		目標	24	24	22	21	消防長が集まる会議等5、消防職員が集まる会議等22を運営し、消防本部間の連携強化に貢献できた。	
			実績	24	27				
	現状維持	回	達成率	100.0%	112.5%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	計画された会議等の全てに出席することができ、本事業の目的を果たすことができたため。また、当初計画されていなくても、必要と判断した会議等を開催し、柔軟に事業を進めたため。							
課題	会議等の開催方法は、これまでの対面からオンデマンド配信等に見直されている。便利である半面、連携協力には対面での技術交流や意見交換が重要であるため、集合機会の減少を危惧している。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	技術交流や意見交換には、対面での参加が必要な要素が多分にあるため、今後も可能な限り対面を含めた会議等の開催、出席を計画していく。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	総務課	担当G	消防施設担当	連絡先	926-9213	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	間 浩高	リーダー	上岡 雄地	担当	笠井 規弘	

1.事業概要【Plan】

事業名	消防署所等維持管理業務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22111							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		—	—	—	—	
施策	消防・救急・救助体制の整備						
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	消防組織法・松山市消防本部および消防署に関する条例				
取組みの柱	体制の強化						
目的・背景	【目的】消防庁舎の維持管理を行い、円滑な消防業務の取組みを進める。 【背景】市内に整備された消防署、支署等の庁舎を維持管理し、消防業務を円滑に実施するため。						
対象・内容	【対象】松山市内に設置されている消防署所などの庁舎及び同庁舎に勤務する職員 【事業内容】 ・庁舎維持に必要な各種委託業務の発注 ・事務用品などの調達 ・光熱水費の支出 など						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	消防庁舎の光熱水費		56,128
予算 (千円)	事業費計	106,274	123,480	116,438			清掃業務等の委託料		31,474
	国費・県費	0	0	0			庁舎用LPGの燃料費		3,671
	市債	0	0	0					
	その他	1,348	1,455	6,747					
	一般財源	104,926	122,025	109,691					
決算 (千円)	事業費計	90,625	93,703			主な 取組 内容 【R5】	庁舎維持に必要な各種委託業務の発注 事務用品などの調達 光熱水費の支出 など		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	1,477	1,365						
	一般財源	89,148	92,338						
	(執行率)	85%	76%						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記 事項			
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	1.2	1.2	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	消防署の機能不全日数		目標	0	0	0	0	施設に異常が生じた場合には、各委託契約業者や関係課と連携し、速やかに原因究明を行い、必要な対応をとることができた。	
			実績	0	0				
	単年で減	日	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	消防業務が円滑に実施できる執務環境を確保するために、必要な消耗品の購入や委託契約の締結等を行い、支障なく庁舎の維持管理ができた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	予定どおり事業を実施できているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	総務課	担当G	広報担当	連絡先	926-9240	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	間 浩高	リーダー	重信 陽一	担当	薬師神 雛世	

1.事業概要【Plan】

事業名	女性消防吏員活躍推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
22111							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	安全に暮らせる環境をつくる		—	—	—	—	
施策	消防・救急・救助体制の整備		—	—	—	—	
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	消防組織法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律				
取組みの柱	体制の強化						
目的・背景	【目的】県内の消防本部と連携しながら女性消防職員の採用を積極的に進めるとともに、性別や世代を問わず、全ての職員が働きやすく働きたいのある職場づくりを目指す。 【背景】「次世代育成支援対策推進法」及び「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、令和3年度から令和7年度までの5ヶ年の計画で「松山市特定事業主行動計画」を策定し、消防局に占める女性職員の割合を6.0%以上、過去10年に採用した女性職員の離職率を6%以下にするなどの目標を設定し様々な取組を行ってきた。						
対象・内容	【対象】消防職員 【事業内容】県内の女性消防職員が集まり検討会を行うとともに、4機関(自衛隊、海上保安部、警察、消防)の女性職員交流会を開催するなど、働きやすい環境整備に努める。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	女性職員ロールモデル集 作成委託料		484
予算 (千円)	事業費計	0	800	0			研修会場等の使用料	115	
	国費・県費	0	800	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源	0	0	0		女性の体調に関する研修 会での備品購入費	86			
決算 (千円)	事業費計	0	767			主な 取組 内容 【R5】	・自衛隊、海上保安部、警察、消防の4機関 女性職員交流会」の開催 ・ワーキンググループ会議の実施 ・メンター制度の運用 ・女性の体調に関する研修会の実施 ・女性職員ロールモデル集作成		
	国費・県費	0	767						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	0	0						
	(執行率)	0%	96%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項	9月補正予算で予算計上		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	ワーキンググループ会議		目標	2	2	2	2	課題等を計画的に議論し、事業を前進させることができた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
成果 指標	女性消防職員の離職率		目標	0	0	0	0	管理職の女性消防職員等を紹介するロールモデル集を作成し、キャリア形成を支援できた。女性の体調に関する研修会を開催し、働きやすい環境づくりにつなげることができた。	
			実績	0	0				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	総務省消防庁「消防本部における女性消防吏員活躍推進モデル事業」として、メンター制度の実施、ロールモデル集の作成、女性の体調に関する研修会を実施し、働きやすい職場環境作りや将来のビジョンをより明確に描くことにつながったため。また、男性職員が多く、普段言いづらい女性ならではの体調や、女性消防職員同士で悩みなどを共有する機会を設けることで、離職率ゼロにつながったため。							
課題	特になし。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	女性を含めた採用試験受験者数増加に向けた取組を継続するとともに、働きやすく将来を見据えることができる職場環境作りを行う。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	総務課	担当G	人事担当	連絡先	926-9214	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	間 浩高	リーダー	相田 雅敏	担当	一木 数成	正岡 翔吾

1.事業概要【Plan】

事業名	職員研修事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22111							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	安全に暮らせる環境をつくる		—	—	—	—	
施策	消防・救急・救助体制の整備						
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	・地方公務員法、消防組織法、労働安全衛生法				
取組みの柱	体制の強化						
目的・背景	総務省消防庁消防大学校及び愛媛県消防学校等で、高度で専門的な教育を受けることにより、複雑多様化する消防行政の各分野に対応できる人材の育成を図るとともに、法令に定められた免許、資格等を取得することを目的とする。						
対象・内容	【対象】松山市消防職員 【内容】 1. 愛媛県消防学校初任教育を受講する。 2. 総務省消防庁消防大学校、愛媛県消防学校等での専科教育等を受講する。 3. 関係機関が実施する免許試験、技能講習、特別教育等を受験、受講することにより消防業務に必要な救急救命士、大型自動車、小型移動式クレーン等の資格を取得する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	研修受講や資格取得にか かる負担金		12,815
予算 (千円)	事業費計	10,957	13,136	13,707			研修受講や資格取得にか かる普通旅費		433
	国費・県費								
	市債								
	その他	34	60						
	一般財源	10,923	13,076	13,707					
決算 (千円)	事業費計	11,122	13,503			主な 取組 内容 【R5】	・愛媛県消防学校(初任教育、救助科、 予防査察科、初級幹部科等) ・消防大学校(指揮隊長コース) ・その他(救急救命士免許取得、大型 自動車免許取得、小型移動式クレーン 技能講習受講等)		
	国費・県費								
	市債								
	その他		123						
	一般財源	11,122	13,380						
	(執行率)	102%	103%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項	・新採用職員の増加により、消防学校 入校負担金が増加し流用したため。		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	消防職員教養計画策定		目標	1	1	1	1	年度当初に計画を策定し、消防局として年間を通じて教養研修を実施することができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
活動指標	各所属からの研修状況 報告(年)		目標	4	4	4	4	定期的に各所属から報告を求め、計画の実効性を高めることができた。	
			実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	総務省消防庁消防大学校、愛媛県消防学校等での専科教育等を受講し、人材育成を図ることで消防・救急・救助体制の充実強化につながるとともに、消防業務に必要な各種資格を取得することができた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も研修機関での研修や資格取得を通じて消防体制の充実強化を図る。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	総務課	担当G	消防施設担当	連絡先	926-9213	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	間 浩高	リーダー	上岡 雄地	担当	笠井 規弘	

1.事業概要【Plan】

事業名	消防施設営繕事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
22111							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		—	—	○	—	
施策	消防・救急・救助体制の整備						
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	消防組織法・松山市消防本部および消防署に関する条例				
取組みの柱	体制の強化						
目的・背景	【目的】消防施設(消防庁舎等)の補修や改修をするなど、消防施設全般を維持管理し、消防活動拠点としての機能を維持する。 【背景】市内に整備された消防署、支署等の施設を改修・修繕し、消防業務を円滑に実施するため。						
対象・内容	・消防施設(消防庁舎等)の損傷を改修し、施設全般の維持管理を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	消防施設改修のための工 事請負費		44,661
予算 (千円)	事業費計	33,719	45,951	58,521					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	9,700	17,400					
	その他	0	0	0					
	一般財源	33,719	36,251	41,121					
決算 (千円)	事業費計	21,899	44,667			主な 取組 内容 【R5】	・南消防署エレベーター設備改修工事 ・保健所・消防合同庁舎アンテナ架台解体 工事 ・中央消防署浴室改修その他工事		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	4,900						
	その他	0	0						
	一般財源	21,899	39,767						
	(執行率)	65%	97%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	施設破損等による消防施設の機能不全日数		目標	0	0	0	0	施設の補修や改修の必要が生じた場合でも、随時対応し、消防活動の拠点施設としての機能維持ができた。	
			実績	0	0				
	単年で減	日	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	施設の補修や改修の必要が生じた場合でも、随時対応し、消防活動の拠点施設としての機能維持ができた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	予定どおり事業を実施できているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	総務課	担当G	企画財務担当	連絡先	926-9104	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	間 浩高	リーダー	二村 浩昭	担当	緒方 義昌	

1.事業概要【Plan】

事業名	消防基金積立事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
29999							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		—	—	—	—	
施策	その他						
主な取組	その他	根拠法令	消防組織法、消防基金の設置、管理及び処分に関する条例				
取組みの柱	その他						
目的・背景	消防施設の計画的な整備等を行う財源を確保するため、消防基金として積立を行う。 昭和39年4月「消防基金の設置、管理及び処分に関する条例」が施行され、消防施設の計画的な整備等に備えるため、消防基金への積立を開始した。						
対象・内容	消防基金へ積立。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	消防施設整備等に充てる ための積立金		100,000
予算 (千円)	事業費計	15,000	100,000	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	15,000	100,000	0					
決算 (千円)	事業費計	15,000	100,000			主な 取組 内容 【R5】	消防施設の計画的な整備に備えるため、 消防基金へ積立を行う。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	15,000	100,000						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	積立回数		目標	1	1	1	1	松山市の収支状況によるが、令和5年度は積立を行えた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	消防業務の遂行には、資器材の更新や営繕事業が必要であり、持続可能な消防行政のために、今後も計画的な資産管理を行わなければならない。							
課題	消防業務の性質上、費用の高額な特殊施設が多く、整備に係る費用捻出が困難な状況にある。 計画的な消防施設の整備及び財政負担の平準化のために継続した消防基金の積立が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	継続した積立てを行うことで、市民生活に影響のない財政運営を行うため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	総務課	担当G	人事担当	連絡先	926-9214	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	間 浩高	リーダー	相田 雅敏	担当	一木 数成	正岡 翔吾

1.事業概要【Plan】

事業名	昇任試験事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
62221							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	職員の資質向上	根拠法令	地方公務員法、松山市消防職員任用規則				
取組みの柱	職員のやる気を引き出す組織風土の醸成						
目的・背景	・職員の能力と適性等の評価を公正に行い、有能な人材の登用と職員のチャレンジ意識の向上を通じて組織の活性化を図ることを目的とする。 ・中核市移行をはじめとする地方分権への本格的な取り組みや高度化、多様化する市民ニーズに対応することができる職員を登用するため。						
対象・内容	【対象】 ＜課長級＞主幹の在職階年数が3年以上の職員 ＜主幹＞副主幹の在職階年数が3年以上の職員 ＜主査＞主任の在職階年数が4年以上の職員 【事業内容】 ＜課長級、主幹＞口述試験、勤務評定を総合的に評価して昇任候補者を決定 ＜主査＞主査昇任試験の資格を得るため、検定試験実施 検定試験合格者の中から筆記試験、口述試験、勤務評定を総合的に評価して昇任候補者を決定						

2. 事業実施【Do】

事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度	主な経費 (千円) 【R5 決算】	試験問題等の委託料	608
予算 (千円)	事業費計	681	684	680			
	国費・県費						
	市債						
	その他						
	一般財源	681	684	680			
決算 (千円)	事業費計	608	608		主な取組 内容 【R5】	・主査昇任検定試験の実施 ・課長級、主幹、主査の昇任候補者名簿試験 の実施	
	国費・県費						
	市債						
	その他						
	一般財源	608	608				
	(執行率)	89%	89%				
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2	特記 事項		
	その他						
	合計	0.2	0.2	0.2			

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	昇任試験(課長級・主幹・主査)の実施		目標	1	1	1	1	計画的に実施することができた。
			実績	1	1			
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
活動指標	主査昇任検定試験の実施		目標	1	1	1	1	計画的に実施することができた。
			実績	1	1			
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	職員の能力と適性等の評価を公正に行い、有能な人材の登用と職員のチャレンジ意識の向上を通じて組織の活性化を図ることができた。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き昇任試験事務を通じて組織の活性化を図る。	